

ラクイラ・サミットに向けた日本の取組「開発・アフリカ」

★北海道洞爺湖サミット以降の我が国の開発に関する取組み及びコミットメントの着実な実施をアピール

1. 経済・金融危機対応

＜アジア貢献策＞

- 本年4月のロンドン・サミットにおいて、麻生総理が、アジア諸国が危機の影響に協力して迅速に対応するとともに、成長力強化と内需拡大に取り組むことを後押しするため、最大2兆円規模(200億ドル相当)のODA支援を行う用意がある旨表明。
(具体的には、3000億円(約30億ドル)を上限とする緊急財政支援円借款の活用、セーフティネット整備、インフラ整備、低炭素社会構築、人材育成等への支援を行う。)
- また、開発途上国の貿易金融の円滑化のために2年間で220億ドル規模の追加的貿易金融支援、環境投資支援イニシアティブとしてアジアを中心とした開発途上国に2年間で50億ドル程度の支援等を行う。

→今後、開発途上国からの要請も踏まえつつ、支援内容の早期具体化と迅速な支援実施に努める。

2. アフリカ支援

(1) TICADフォローアップ

- 昨年5月の第4回アフリカ開発会議(TICADⅣ)において表明した、①2012年までのアフリカ向けODA倍増(うち、対アフリカ二国間贈与も倍増)及び②アフリカ向け民間投資倍増支援を着実に実施。その中で、経済・金融危機のアフリカへの影響も考慮し、本年3月のTICAD閣僚級フォローアップ会合において以下の支援を行う旨表明。
 - ・当面約20億ドルの無償資金・技術協力のできる限り早期の実施
 - ・社会的弱者への影響緩和のため、約3億ドルの食料・人道支援及び世界エイズ・結核・マラリア対策基金への約2億ドルの拠出等の実施

(2) G8サミットで表明した、アフリカ向けODAコミットメントの着実な実施

- 我が国は、グレンイーグルズ・サミット(2005年)において表明した、3年間でアフリカ向けODAを対2003年比で倍増とのコミットメントを2007年末に達成。
- 経済・金融危機がアフリカに与える影響への対策を含め、アフリカ開発への取組において引き続き指導力を発揮。

ラクイラ・サミットに向けた日本の取組「開発・アフリカ」

3. 分野別の取組

★人間の安全保障の重視、その観点からのミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて

(1) 保健(MDG4、5、6)

- 去年の北海道洞爺湖サミットで策定された「国際保健に関する洞爺湖行動指針」に沿って、開発途上国の保健システム強化、感染症対策、母子保健を包括的に推進。
- 具体的には、保健と開発に関するイニシアティブ(2005～2009年で50億ドル)を着実に実施。
また、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出(当面5.6億ドルの拠出)等による感染症への取組を実施。
→ 特に洞爺湖で強調した保健システム強化について、更なる取組の強化につき合意を目指す。

(2) 水と衛生(MDG7)

- 去年の北海道洞爺湖サミットにおいて、分野横断的な水の問題に対処するため、総合水資源管理が重要であることを確認し、サハラ以南のアフリカ及びアジア太平洋に特に焦点を当てつつ取組を推進。
- 水と衛生分野におけるトップドナー(二国間ODAの約4割を占める)として、「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ(WASABI)」に基づき包括的な支援を実施。
→ アフリカ諸国とG8間のパートナーシップの強化につき議論を深める。

(3) 教育(MDG2)

- 洞爺湖サミット首脳宣言に沿って、基礎教育の質・量双方の充実とともに、高等教育及び職業訓練の拡充、留学生の受け入れなど、基礎教育以降のあらゆるレベルにおいてもバランスよく取り組む支援を実施。
- 基礎教育支援については、「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」に基づき、①機会の確保、②質の向上、③マネジメント改善を重点分野として取り組んでいる。
- ファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)を含む「万人のための教育(Education for all:EFA)」達成に向けた取組を実施。
→ 更なる取組の強化につき合意を目指す。